

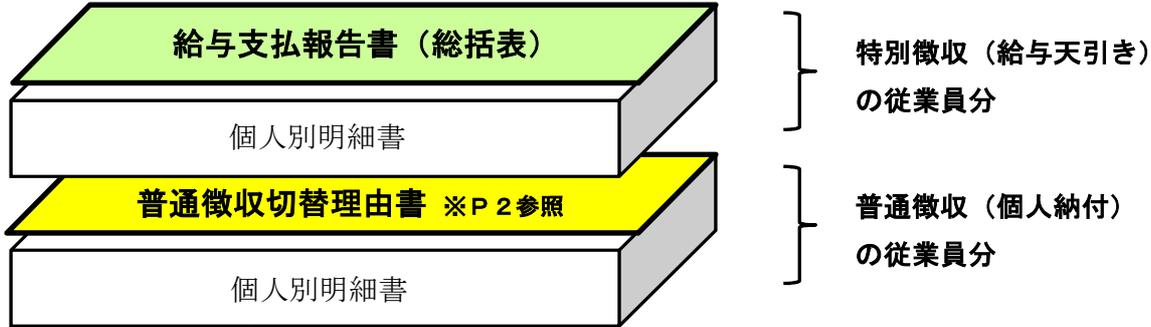
# 個人住民税（県民税・市民税） 特別徴収の事務手引き

広島県と県内全市町において個人住民税の特別徴収を徹底しています。

普通徴収とする場合には、「普通徴収切替理由書」の提出と、個人別明細書の摘要欄に普通徴収該当理由（記号及び略号）の記載が必要です。

## <給与支払報告書のつづり方>

給与支払報告書を提出される際は、次のとおり仕分けてください。



※ 摘要欄に普通徴収該当理由（記号及び略号）を必ず記入してください！  
摘要欄に「記号」及び「略号」の記載がない場合は、すべて特別徴収として取り扱います。

※ 令和6年中に給与の支払が無い従業員を令和7年度に特別徴収とする場合は、市民税・県民税特別徴収への切替申請書を提出してください。

市民税・県民税特別徴収への切替申請書は、東広島市ホームページ「特別徴収に係る異動届出書などの様式のダウンロード」でご確認ください。

## <給与支払報告書（総括表）の記入について>

給与支払報告書（総括表） <市町によって様式が異なります>

令和7年度（令和6年分）給与支払報告書（総括表） 提出期限 令和7年1月31日（金）

東広島市長 宛		指定番号	
令和 年 月 日提出			
給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで		
給与支払者の 個人番号又は 法人番号 〔右箱で記載〕		事業種目	
フリガナ		受給者員	人 ①
給与支払者の 氏名又は名称		報	①特別徴収対象者 人
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称		告	②普通徴収対象者 〔逃税者〕 人 ②
フリガナ		人	③普通徴収対象者 〔逃税者を除く〕 人
同上の所在地		員	報告人員の合計 〔①+②+③〕 人
給与支払者が 法人である場合の 代表者の氏名		所 轄 署	税務署
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	課 係 氏名 <電話>	給与の支払方法 及びその期日	
給与振替等の氏名 及び電話番号	<電話>	納入書の送付	必要・不要

◆ 受給者総人員 (①)

給与を支払った年の翌年1月1日現在で給与の支払いを受けている者の総人員（前年中の退職者を除く。）を記入してください。

※ 東広島市外の受給者も含めた総人員になります。

◆ 報告人員 (②)

東広島市に給与支払報告書を提出する人員（退職者を含む。）を延べ人数で記入してください。

※ 個人別明細書の枚数と報告人員の数が一致するか確認してください。

◆ 訂正が生じた場合

提出後に内容の訂正が生じた場合は、**総括表及び個人別明細書の摘要欄に「訂正分」と朱書き**して、再度提出してください。

<普通徴収切替理由書について>

次の「A退職等」～「D乙欄」の特別徴収できない理由に該当する方がいる場合は、**①必ず「普通徴収切替理由書」に人数を記入し、②個人別明細書の摘要欄に特別徴収できない理由の「記号」及び「略号」を記入してご提出ください。**

⇒ 次ページに記入例があります。

※ **個人別明細書の摘要欄に「記号」及び「略号」の記載がない場合は、すべて特別徴収として取り扱います。**ただし、記号「A」の退職者等や記号「D」の乙欄該当者の場合は、個人別明細書の該当箇所に記載があれば、摘要欄への普通徴収該当理由の記入を省略できます。

◎ 特別徴収できない理由

記号	略号	理 由	内 容
A	退職等	退職者・5月末日までに退職予定の方（休職者を含む）	退職された方又は5月31日までに退職予定の方（休職等により4月1日現在で給与の支払いを受けていない方を含みます。）
B	少額	給与の毎月支給額が少なく、特別徴収しきれない方	毎月の給与支払額が少額で、個人住民税の月割額が給与天引きできない方
C	不定期	給与が毎月支給されない方（不定期支給）	給与の支払いが2か月に1回や年間4回など、不規則である方（パート、アルバイト、短期雇用者、非常勤職員、役員等であっても、毎月支給がある方は特別徴収となります。）
D	乙欄	他の事業主から特別徴収されている方（乙欄該当者）	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方

※ 従業員2人以下の事業所は普通徴収とする場合があります。

裏面へ

普通徴収切替理由書<市町によって様式が異なることがあります>

令和 年 月 日

普通徴収切替理由書(兼 仕切紙)

東広島市長 宛

指定番号	
事業所名	

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は次のとおりです。

普通徴収切替理由	記号	略号	人数
退職者・5月末日までに退職予定の方 (休職者を含む。)	A	退職等	人
給与の毎月支給額が少なく、特別徴収しきれない方	B	少額	人
給与が毎月は支給されない方(不定期支給)	C	不定期	人
他の事業主から特別徴収されている方 (乙欄該当者)	D	乙欄	人
普通徴収対象者 合計人数			人



該当がある場合は、個人別明細書の摘要欄に、上記A~Dの記号と略号を必ず記入してください。(表面留意事項2参照)

※切替理由書の提出が無い場合又は切替理由書に普通徴収となる理由ごとの人数の記入が無い場合や、摘要欄に「記号」及び「略号」の記載がない場合は、特別徴収となります。

<普通徴収切替理由書及び給与支払報告書(個人別明細書)摘要欄の記入例>

① 普通徴収切替理由書<記入例>

令和 年 月

指定番号と事業所名を必ず記入してください。

普通徴収切替理由書(兼 仕切紙)

東広島市長 宛

指定番号	81234567
事業所名	東広島株式会社

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は次のとおりです。

普通徴収切替理由	記号	略号	人数
退職者・5月末日までに退職予定の方 (休職者を含む。)	A	退職等	1人
給与の毎月支給額が少なく、特別徴収しきれない方	B	少額	3人
給与が毎月は支給されない方(不定期支給)	C	不定期	人
他の事業主から特別徴収されている方 (乙欄該当者)	D	乙欄	1人
普通徴収対象者 合計人数			5人



該当がある場合は、個人別明細書の摘要欄に、上記A~Dの記号と略号を必ず記入してください。(表面留意事項2参照)

普通徴収(個人納付)となる理由(A~D)ごとの人数を記入してください。

※切替理由書の提出が無い場合又は切替理由書に普通徴収となる理由ごとの人数の無い場合や、摘要欄に「記号」及び「略号」の記載がない場合は、特別徴収となります。

② 給与支払報告書（個人別明細書）＜記入例＞

※										※ 種 別					※ 整 理 番 号					※																			
※区分										(実給者番号)					(個人番号)					(収票名)																			
住所										(フリガナ)					氏 名																								
種 別										支 払 金 額					給与所得控除後の金額 (調整控除後)					所得控除の額の合計額					源泉徴収税額														
										円					円					円					円														
(源泉控除対象配偶者 の有無等)										配 偶 者 ( 特 別 ) 控 除 の 額					控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)					16歳未満 扶養親族 の数					障害者の数 (本人を除く。)					非居住者 である 親族の数									
有 従有										老人					特 定					老 人					そ の 他														
										円					人 従人					人 従人					人 従人					人 従人					人 従人				
社会保険料等の金額										生命保険料の控除額					地震保険料の控除額					住宅借入金等特別控除の額																			
円										円					円					円					円														
(摘要)										A 退職等																													

普通徴収該当理由の「記号」及び「略号」を、各従業員の給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄に必ず記入してください。  
 <例> 「A 退職等」

- ※ 上記の①と②（摘要欄に「記号」と「略号」が記入されたもの）の提出がない場合は、すべて特別徴収の対象となります。
- ※ 源泉徴収票を提出された場合は、給与支払報告書として取り扱いますので、あらかじめご了承ください。

<宛名ラベルについて>

記入済みの総括表及び給与支払報告書を郵送で提出する際に、右記の宛名ラベルをご利用ください。

(きりとり線)

〒739-8601  
 広島県東広島市西条栄町8番29号  
 東広島市 財務部 市民税課 御中  
 (給与支払報告書在中)